

|| 企業調査レポート ||

イチネンホールディングス

9619 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年6月19日(水)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2024年3月期の業績概要	01
2. 2025年3月期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略及び株主還元	01
■ 事業概要	02
1. 主な事業内容	02
2. 特色、強み	04
■ 業績動向	05
1. 2024年3月期の業績概要	05
2. 財務状況とキャッシュ・フロー	07
■ 今後の見通し	09
■ 中長期の成長戦略と株主還元	10
1. 長期目標は売上高 2,000 億円超、営業利益 200 億円超	10
2. 株主還元にも前向き	10

要約

2024年3月期の営業利益は前期比2.1%増と21期連続の増益を達成

イチネンホールディングス<9619>は自動車リース関連事業（自動車リース、自動車メンテナンス受託、燃料販売等）、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業、農業関連事業等の幅広い事業を手掛けている。自動車関連が中心だが、それ以外にも事業が分散されていることから業績は比較的安定しており、利益の急変動が少ない企業であると言える。

1. 2024年3月期の業績概要

2024年3月期の業績は、売上高が138,253百万円（前期比8.2%増）、営業利益が9,045百万円（同2.1%増）、経常利益が9,460百万円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が12,253百万円（同106.9%増）となった。親会社株主に帰属する当期純利益が大幅増となったのは、新規連結子会社の負ののれん発生益（6,354百万円）を特別利益として計上したためである。セグメント別では、規模が大きくなった「農業関連」を今期から新たに組み分けた（前期の数値も遡及して組替え済み）。セグメント売上高は、自動車リース関連と機械工具販売以外は増収となった。一方でセグメント利益は、自動車リース関連、ケミカル、機械工具販売は減益となったが、それ以外は増益となった。特に農業関連が黒字化して全体の営業増益に寄与した。この結果、営業利益は21期連続で増益を達成したが、様々な分野に分散されている同社の事業モデルの良さが出た結果と言えるだろう。

2. 2025年3月期の業績見通し

2025年3月期の業績は、売上高が160,000百万円（前期比15.7%増）、営業利益が9,200百万円（同1.7%増）、経常利益が9,000百万円（同4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が5,700百万円（同53.5%減）の予想となっている。主力の自動車リース関連が、前期に燃料販売の販売単価が好調だったことによる反動減等により減収減益となる見込みであるが、機械工具販売の回復、パーキングや農業関連の続伸により全体では営業増益を見込んでいる。しかし、全体的に各事業の前提をかなり保守的に見ていると思われ、今後の状況によっては計画より上振れする可能性もありそうだ。

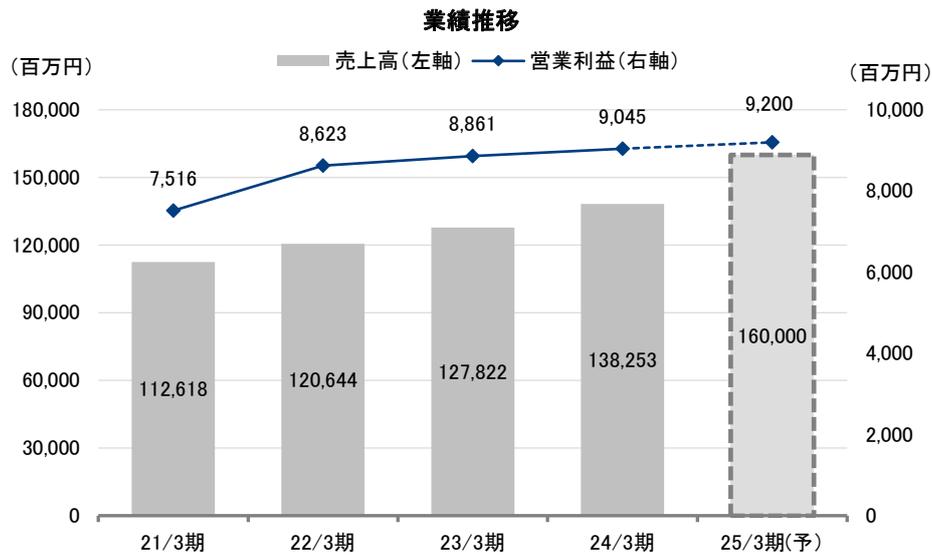
3. 中長期の成長戦略及び株主還元

ロシア・ウクライナや中東情勢など先行きは依然として不透明であるが、中長期的には今後も各事業分野を伸ばしていく方針で、M&Aも積極的に行う考えだ。同社は、社内に向けた長期経営数値目標（時期は明示していない）として、売上高2,000億円超、営業利益200億円超を掲げている。今後の外部環境（ロシア・ウクライナ情勢や原油価格の動向等）によっては計画の見直しもあり得るが、現時点ではこの目標は変えていない。株主還元においては、2023年3月期は年間配当50円、2024年3月期は同60円を行ったが、進行中の2025年3月期も同60円（予想配当性向25.3%）を予定している。一方で会社は、「配当性向30%を目指す」と述べていることから、利益が上振れるようであれば、増配の余地もありそうだ。

要約

Key Points

- ・自動車リース関連事業を主力に様々な事業を展開、安定した収益力が特色
- ・2024年3月期は21期連続で営業増益を達成。2025年3月期は1.7%の営業増益予想だが上振れの可能性も
- ・社内的な長期経営数値目標として、売上高 2,000 億円超、営業利益 200 億円超を掲げる



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 事業概要

自動車リース関連を主力とした7事業で構成。
 2024年3月期から新たに「農業関連」が独立セグメントに

1. 主な事業内容

同社の事業セグメントは、自動車リース関連、ケミカル、パーキング、機械工具販売、合成樹脂、農業関連（2024年3月期から新セグメントとして切り出し）、その他に分けられている。各セグメントの2024年3月期の売上高は、自動車リース関連 58,673 百万円（内部売上高消去前の構成比 42.1%）、ケミカル 11,918 百万円（同 8.6%）、パーキング 7,497 百万円（同 5.4%）、機械工具販売 36,189 百万円（同 26.0%）、合成樹脂 17,330 百万円（同 12.4%）、農業関連 5,673 百万円（同 4.1%）、その他 2,075 百万円（同 1.4%）となっている。

事業概要

(1) 自動車リース関連事業

各サブセグメントの詳細売上高は開示されていないが、部門売上高に占める大体の比率は、オートリースが約74%、メンテナンスが約21%、燃料販売が約4%、残りがその他となっている。

a) オートリース

トヨタレンタリースやオリックス<8591>などと同様に、自動車のリースを行う事業である。競合は多いが、同社の特色は比較的大型車(4トン以上)の取り扱いが少ないことである。またメンテナンス部門を有していることから、メンテナンス付きで受注する場合も多い。リースは一度受注すると数年間継続することから、比較的安定した部門である。

b) 自動車メンテナンス受託

全国約8,800の自動車整備工場と提携し、他のリース会社からのメンテナンス契約を受託するもの。この部門に計上される売上高は他社から受託したものだけで、自社リースに付随したメンテナンス分はオートリース売上高に含まれる。また「フォークリフトメンテナンス」などの独自サービスも行っている。今後の課題として、次世代自動車(HV、EVなど)の整備ネットワークを進めている。

c) 車両販売

リース満了車両や法人車両などを買い取り、中古車販売を行う事業である。販売について現状は国内オークションでの売却が中心となっている。今後は、収益増強のため2016年10月に設立したICHINEN AUTOS (N.Z.) LIMITEDを中心に販売方法の多様化を図っていく。その一環として、2022年12月にはICHINEN AUTOS (N.Z.) が、オークランド市で輸入車両検査業務(コンプライアンスセンター業務)を行っているEAGLE AUTO SERVICES JAPAN LIMITEDを子会社化した。

d) 燃料販売

石油元売各社から発行されるガソリンスタンド(GS)用の給油カードを主に販売する事業である。車両1台に対して1枚のカードが発行されるが、販売先は必ずしも同社のリース先とは限らない。ガソリンの販売価格は同社が決定し、全国一律価格で提供される。顧客にとっては、全国の支店や事業所等において同一価格で利用できるうえ一括で支払いが可能となるため、業務効率の改善につながるメリットがある。なお同社の売上高として計上されているのは、末端販売金額から仕入金額を差引いた分である。

e) 車体修理管理サービス

主に钣金修理の斡旋を行う事業である。損害保険会社出身のアジャスター(損害査定士)と呼ばれる社員が、顧客からの修理依頼に基づいて適正価格の見積もりを行い、全国各地の钣金工場と交渉を行う。引取手数料無料・代車の無料手配・修理箇所の永久保証などのサービスを付加し他社との差別化を図っている。

(2) ケミカル事業

主力製品は、プロ向けケミカル(潤滑剤、防錆剤、各種洗浄剤、補修塗料等)。そのほかには発電用大型ボイラー及び船舶エンジン向け燃料添加剤、一般消費者向けケミカル(自動車用クリンビュー等)、特殊ケミカル(ゴム、エラストマーなどの難密着素材へのコーティングや各種OA部品向けケミカル製品等)などを扱っている。部門の約75%が自社製品で残り約25%が仕入商品であるため、部門の粗利率は高い(30~50%)。

事業概要

(3) パーキング事業

土地所有者から土地を借りて駐車場事業を行うもので、コイン式・立体式・管理受託など契約形態は様々である。全国展開しているが、関西地区の比率(約56%)が高くなっている。総合病院や大型の商業施設に付帯する駐車場の一括運営管理にも注力している。また2022年には、パーキング事業を行う(株)オートリをグループ化した。

(4) 機械工具販売事業

既述のように、同社は自動車メンテナンス受託事業の関連で全国約8,800の自動車整備工場と提携している。同社は、これらの整備工場向けに機械工具を販売することでシナジーを得られるとして、この事業に参入した。同事業は、子会社である(株)イチネンアクセス、(株)イチネンMTM、(株)イチネンTASCO、(株)イチネンネット、(株)イチネンロジスティクスが行っている。イチネンアクセスは、自動車用品、自動車整備用機器、電動工具やDIY用品等を扱っており、オリジナルブランドによる幅広い製品ラインナップを揃えている。イチネンMTMは、産業・建機部品、自動車・農機部品の販売を行っている。イチネンTASCOは空調工具や環境計測器を扱っており、空調工具の「TASCO」ブランドは業界一の売上実績がある。そして、イチネンネットは機器工具等のインターネット販売を、イチネンロジスティクスは物流業務を行っている。なお同事業はタイの合併会社を設立し、海外販売も行っている。

(5) 合成樹脂事業

合成樹脂事業では熱可塑性の合成樹脂原料を扱っているが、さらに4つのサブセグメントに分けられる。遊技機部品事業は、主にパチスロ・パチンコ機の筐体部分を設計・製造するもので、商社及びメーカー機能を併せ持っている。科学計測器事業では酸素濃度計、ガス検知警報器の開発・製造・販売も行っている。また2023年10月に子会社化したマルイ工業(株)及びその子会社群が行うエンブレム等の自動車内外装部品の製造がこのセグメントに含まれる。

(6) 農業関連事業

M&Aにより規模が大きくなったことから、2024年3月期第3四半期から新たに独立セグメントとなった。以前は「その他」に含まれていた農業事業(ミニトマトやピーマン等の栽培)に加え、M&Aにより子会社化した日東エフシー(株)等が行う肥料事業及び関連事業が含まれる。

(7) その他

不動産の賃貸・管理事業、ガラス加工事業などが含まれる。ガラス加工事業については、2021年10月に新光硝子工業(株)及び新生ガラス(株)を子会社化したことで参入した。曲げガラス・樹脂合わせガラスなどの製造・販売を行っている。

2. 特色、強み
(1) 変化に強く、安定性がある

多角化経営により、環境の変化に対して柔軟な対応が可能。さらに業績の増減をそれぞれの事業でカバーし合うことで、全体として安定した経営を継続的に行うことが可能である。

事業概要

(2) グループ一体経営

グループ間における人・モノ・資産の共有化、ノウハウの融合などシナジーを最大限に生かし、グループ全体で成長を続けている。

(3) 高い資本収益性

ROE（自己資本当期純利益率）が株主資本コストを、ROIC（投下資本利益率）がWACC（加重平均資本コスト）を上回っており、安定的に資本コストを上回る資本収益性を実現している。

業績動向

2024年3月期は2.1%の営業増益となり21期連続の営業増益を達成

1. 2024年3月期の業績概要

2024年3月期の業績は、売上高が138,253百万円（前期比8.2%増）、営業利益が9,045百万円（同2.1%増）、経常利益が9,460百万円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が12,253百万円（同106.9%増）となった。親会社株主に帰属する当期純利益が大幅増となったのは、新規連結子会社の負ののれん発生益（6,354百万円）を特別利益として計上したためである。

2024年3月期業績

（単位：百万円）

	23/3期		24/3期		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	127,822	100.0%	138,253	100.0%	10,431	8.2%
売上総利益	27,820	21.8%	29,775	21.5%	1,955	7.0%
販管費	18,959	14.8%	20,730	15.0%	1,771	9.3%
営業利益	8,861	6.9%	9,045	6.5%	183	2.1%
経常利益	9,102	7.1%	9,460	6.8%	358	3.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,923	4.6%	12,253	8.9%	6,330	106.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) 自動車リース関連事業

自動車リース関連事業のセグメント売上高は58,673百万円（前期比1.0%減）、セグメント利益は5,794百万円（同7.6%減）となった。

リース事業では、比較的競合の少ない地方市場及び中小口企業への拡販、既存顧客への取引深耕を積極的に進めたことなどから契約数は順調に拡大、期末の契約台数は95,417台（前期末比2,227台増）、リース契約高は45,327百万円（前期比19.0%増）、リース未経過契約残高は92,495百万円（前期末比8.0%増）となった。

業績動向

自動車メンテナンス受託では、大口契約先の解約があったことなどから、メンテナンス受託契約台数は74,975台(前期末比6,963台減)となった。メンテナンス受託契約高は6,459百万円(前期比5.8%増)、メンテナンス未経過契約残高は8,560百万円(同1.5%増)となった。

燃料販売では、低燃費車の普及により全体の需要は減少傾向にあるが、燃料給油カード発券枚数は243,628枚(前期末比19,004枚増)と、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力したことで販売数量は増加した。また仕入価格が安定したことで、利益は順調に推移した。車両販売では、前期の反動もあり販売台数及び販売単価が低下したことから、売上高・利益ともに減少した。車体修理管理サービスの売上台数は、前期比75台増の7,637台となり、売上高も1,064百万円(前期比6.4%増)と増加した。

(2) ケミカル事業

ケミカル事業のセグメント売上高は11,918百万円(前期比0.3%増)、セグメント利益は998百万円(同3.0%減)となった。自動車整備工場向けケミカル製品及び機械工具商向けのケミカル製品の販売は順調に推移したが、船舶用燃料添加剤及び一般消費者向け製品の販売が減少した。利益面では、営業活動の増加に伴い販管費が増加して利益は微減となった。

(3) パーキング事業

パーキング事業のセグメント売上高は7,497百万円(前期比8.4%増)となり、セグメント利益は1,121百万円(同17.5%増)となった。同事業は固定費率の高い事業であるため、売上高が落ちると利益の落ち込みは大きくなるが、反対に売上高が増加すると利益が急増する特徴がある。新規駐車場の開発が順調に進み、駐車場ヶ所は、1,896ヶ所(前期末比63ヶ所増)、管理台数は37,552台(同226台増)と順調に拡大し、既存駐車場の継続的な収益改善活動の効果もあり、売上高、利益ともに増加した。

(4) 機械工具販売事業

機械工具販売事業のセグメント売上高は36,189百万円(前期比0.7%減)、セグメント利益は384百万円(同26.9%減)となった。建設機械部品、空調工具、計測工具の販売は順調に推移したが、産業機械部品等の販売が減少したことに加え、営業活動の増加に伴い販管費が増加し、減益となった。

(5) 合成樹脂事業

合成樹脂事業のセグメント売上高は17,330百万円(前期比41.2%増)、セグメント利益は339百万円(同110.5%増)となった。遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売、科学計測器並びに半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売が順調に推移したことに加え、当期から連結子会社となったマルイ工業グループが寄与した。前期比では大幅増益だが、2期以前に比べると売上・利益の水準はまだ低い。

(6) 農業関連

今期から新セグメントとなった農業関連の売上高は5,673百万円(前期比5,392百万円増)、セグメント利益は167百万円(前期は138百万円の損失)となった。既存農場における農作物の販売数量が増加したことに加え、前期に新たに開設した「南国農場」が販売増加に寄与した。さらに新規連結子会社となった日東エフシー及び関連会社が増収に寄与した。増収に伴い収益性が改善しセグメント利益を計上した。

業績動向

(7) その他

その他事業のセグメント売上高は2,075百万円(前期比12.4%増)、セグメント利益は216百万円(同458.7%増)となった。ガラス関連事業を行う新光硝子工業及び新生ガラスの業績が順調に伸びたことに加え、採算面で足を引っ張っていた農業関連が外れたことでセグメント利益は大きく改善した。

M&Aにより有形固定資産(主に土地)が増加

2. 財務状況とキャッシュ・フロー

2024年3月期末の流動資産は94,997百万円となり、前期末比18,430百万円増加した。主に現金及び預金の減少1,780百万円、受取手形及び売掛金(電子記録含む)の増加3,891百万円、リース投資資産の増加4,523百万円、新規連結子会社の影響による商品及び製品の増加6,916百万円などによる。

固定資産は107,547百万円(前期末比12,268百万円増)となった。主に有形固定資産の増加9,622百万円(うち賃貸資産の増加659百万円、新規連結子会社による土地の増加6,842百万円)、無形固定資産の減少97百万円、投資その他資産の増加2,743百万円(うち投資有価証券の増加2,191百万円)などによる。以上から、期末の資産合計は202,606百万円となり、前期末比で30,717百万円増加した。

流動負債は63,559百万円となり前期末比で6,211百万円増となった。主に支払手形及び買掛金(電子記録含む)の増加3,163百万円、短期借入金等(1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、コマーシャル・ペーパーを含む)の減少464百万円などによる。固定負債は同11,872百万円増の78,038百万円となった。主に社債の増加4,770百万円、長期借入金の増加6,812百万円による。この結果、負債合計は141,598百万円となり前期末比で18,084百万円増加した。純資産合計は61,007百万円となり前期末に比べて12,632百万円増加した。要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金10,931百万円の増加、その他有価証券評価差額金の増加745百万円等による。

2024年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは5,266百万円の収入となり、主な収入は税金等調整前当期純利益の計上15,272百万円、減価償却費17,855百万円、主な支出は賃貸資産の純増15,892百万円などであった。投資活動によるキャッシュ・フローは16,541百万円の支出となった。主に有形及び無形固定資産の取得による支出1,598百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出15,063百万円などによる。財務活動によるキャッシュ・フローは9,636百万円の収入となったが、主な収入は長短借入金の増加、社債の発行等による収入11,076百万円、主な支出は配当金の支払い1,322百万円などであった。その結果、2024年3月期中に現金及び現金同等物は1,610百万円減少し、期末残高は8,374百万円となった。

イチネンホールディングス

9619 東証プライム市場

2024年6月18日(水)

<https://www.ichinenhd.co.jp/ir/>

業績動向

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	23/3 期末	24/3 期末	増減額
流動資産計	76,567	94,997	18,430
現金及び預金	10,154	8,374	-1,780
受取手形及び売掛金 (電子記録含む)	21,269	25,160	3,891
リース投資資産	24,389	28,913	4,523
商品及び製品	8,913	15,830	6,916
有形固定資産	84,618	94,240	9,622
賃貸資産 (純額)	59,857	60,516	659
無形固定資産	1,432	1,335	-97
投資その他の資産	9,228	11,971	2,743
固定資産計	95,279	107,547	12,268
資産合計	171,888	202,606	30,717
流動負債計	57,347	63,559	6,211
支払手形及び買掛金 (電子記録含む)	18,401	21,564	3,163
短期借入金等	33,631	33,166	-465
固定負債計	66,165	78,038	11,872
社債	11,230	16,000	4,770
長期借入金	51,568	58,381	6,812
負債合計	123,513	141,598	18,084
純資産合計	48,375	61,007	12,632
負債・純資産合計	171,888	202,606	30,717

出所：決算短信よりフィスコ作成

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	23/3 期	24/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,716	5,266
税金等調整前当期純利益	8,983	15,272
減価償却費	17,242	17,855
賃貸資産の純増減額 (- 増加)	-14,079	-15,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,860	-16,541
有形及び無形固定資産の取得による支出	-1,769	-1,598
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	-15,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,778	9,636
長短借入金等による収入 (ネット)	-599	11,076
親会社による配当金の支払額	-1,152	-1,322
現金及び現金同等物の増減	-906	-1,610
現金及び現金同等物の期末残高	9,984	8,374

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2025年3月期は1.7%営業増益予想。 保守的な前提から上振れの可能性も

2025年3月期の業績は、売上高が160,000百万円（前期比15.7%増）、営業利益が9,200百万円（同1.7%増）、経常利益が9,000百万円（同4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が5,700百万円（同53.5%減）の予想となっている。主力の自動車リース関連が、前期に燃料販売の販売単価が好調だったことによる反動減等により減収減益となる見込みであるが、機械工具販売の回復、パーキングや農業関連の続伸により全体では営業増益を見込んでいる。しかし、全体的に各事業の前提をかなり保守的に見ている印象で、今後の状況によっては計画より上振れする可能性もありそうだ。

2025年3月期の業績見通し

（単位：百万円）

	24/3期		25/3期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	138,253	100.0%	160,000	100.0%	21,747	15.7%
営業利益	9,045	6.5%	9,200	5.8%	155	1.7%
経常利益	9,460	6.8%	9,000	5.6%	-460	-4.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,253	8.9%	5,700	3.6%	-6,553	-53.5%

出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) 自動車リース関連事業

自動車リース関連事業はセグメント売上高58,536百万円（前期比0.2%減）、セグメント利益4,804百万円（同17.1%減）を見込んでいる。前期に燃料給油カードの販売単価が好調だったことによる反動減、車両販売の販売台数及び販売単価の減少を見込んでいる。また、メンテナンス原価及び各種仕入価格の上昇により利益は減少すると予想される。

(2) ケミカル事業

ケミカル事業においては、セグメント売上高12,074百万円（同1.3%増）、セグメント利益1,032百万円（同3.3%増）を見込んでいる。新規顧客の開拓、脱炭素を見据えた新製品の開発、海外展開を強化することで増収増益を計画している。

(3) パーキング事業

セグメント売上高8,106百万円（同8.1%増）、セグメント利益1,157百万円（同3.2%増）を見込んでいる。新紙幣対応、キャッシュレス化、フラップレス化、老朽化設備のリニューアル等の投資を推進することから、売上の増加に比べて利益の伸びが低くなっている。これらを実行することで、中期的な目標として売上高100億円、営業利益15億円、駐車場ヶ所数2,500ヶ所を目指す。

(4) 機械工具販売事業

セグメント売上高 39,111 百万円 (同 8.1% 増)、セグメント利益 661 百万円 (同 72.1% 増) を見込んでいる。施策としては、取扱商品を拡大すると同時に利益率の高いオリジナル製品の拡充、ネット販売強化、海外展開強化、組織再編による収益力の強化に取り組む方針だ。

(5) 合成樹脂事業

セグメント売上高 19,800 百万円 (同 14.2% 増)、セグメント利益 286 百万円 (同 15.8% 減) を見込んでいる。次世代型遊技機向け部材の提案・販売強化、リサイクル樹脂等の販売を強化する。また自動車用内外装部品の販売を強化することで増収を図るが、販管費の増加により利益は減少する計画だ。

(6) 農業関連

セグメント売上高 21,417 百万円 (同 277.5% 増)、セグメント利益 1,005 百万円 (同 501.0% 増) を見込んでいる。農作物の収穫量増加、農作物の加工品開発の強化、肥料の取り扱いアイテムの販売強化などを進め、増収増益を目指す。

■ 中長期の成長戦略と株主還元

2025年3月期も年間60円配当を予想、今後は増配の可能性も

1. 長期目標は売上高 2,000 億円超、営業利益 200 億円超

同社は正式には中期経営計画等を公表していないものの、成長戦略として掲げている既存事業の規模の拡大、海外展開の強化、積極的な M&A の展開により、今後も各事業部門をすべて伸ばしていく計画だ。定量的な長期目標としては売上高 2,000 億円超、営業利益 200 億円超を掲げている。足元の状況はウクライナ情勢等の影響により不透明であるが、現時点でこの目標は変えていない。

2. 株主還元にも前向き

同社は明確な配当方針等は発表していないが、「配当性向 20～30% を目途に配当を行う」と述べている。年間配当については、2023年3月期は 50 円 (配当性向 20.3%)、2024年3月期は 60 円 (特殊決算で同 11.8%) を実施したが、進行中の 2025年3月期は 60 円 (同 25.3%) を予定している。

会社は現時点で、「配当性向は 30% を目指したい」としているが、財務面からは増配の余地はありそうだ。さらに、株主還元として行ってきた「持株数に応じたクオカードの進呈」を、2023年3月期末で終了したことから、これに替わる株主還元策として増配を検討する可能性はありと弊社では見ている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp